

事務事業名	市営バス運行事業					所属部	経営政策部	所属課	経営企画課
施策名	0.2 人が行き交う道路・交通ネットワークづくり					所属担当	企画調整担当	課長名	小澤 紀元
法令根拠	道路運送法、道路運送車両法、道路交通法、道路法、地域公共交通活性化及び再生に関する法律					個別計画	笛吹市地域公共交通総合連携計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	2	1	14	10	1			
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
<p>旧町村から引き継いだ、境川地区の「境川巡回バス」、一宮地区の「一宮循環バス」、さらに芦川地区と石和温泉駅を結ぶ「芦川バス」の、3つの市営バスを運行する。 また、各地域の実態に即した公共交通の運行方法を確立することにより、市内全域における効率の良い公共交通網の再編整備を行う。</p> <p>主な事業費：需用費1,032千円、委託料23,968千円</p>									

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
<ul style="list-style-type: none"> 市営バス3路線(境川巡回・一宮循環・芦川)の運行 地域公共交通会議の開催 一宮循環バスの路線等の見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市営バス3路線(境川巡回・一宮循環・芦川)の運行 地域公共交通会議の開催 市営バス路線の再編整備検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市営バス3路線(境川巡回・一宮循環・芦川)の運行 地域公共交通会議の開催 市営バス路線の再編整備検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市営バス3路線(境川巡回・一宮循環・芦川)の運行 地域公共交通会議の開催 市営バス路線の再編整備計画に基づく新たな市営バス路線への移行

② 対象(誰、何を対象にしているのか)

- 交通空白地帯に該当する市民
- 高齢者を中心とした交通弱者

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
ア 「市営バス」運行路線数	路線
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
イ 境川、一宮、芦川地区の人口	人
⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 市営バス延べ利用者数	人
⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 鉄道やバスが利用しやすいまちだと感じている市民の割合	%

③ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

移動手段を確保し、公共施設や医療機関、商業施設等へ不自由なく移動できる。(公共交通機関の利便性を高める)

④ 結果(意図した結果、さらに何に反映させるか)

市民福祉の向上が図られ、暮らしやすい地域を実現する。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		財源内訳	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	2,166	2,249	2,205	2,205	2,200	2,200
	一般財源	千円	26,437	23,718	23,589	23,519	33,500	25,000	
	事業費計(A)	千円	28,603	25,967	25,794	25,724	35,700	27,200	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.40	0.40	0.40	0.70	1.00	1.00	
	人件費計(B)	千円	2,654	2,744	2,744	4,802	6,860	6,860	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	31,257	28,711	28,538	30,526	42,560	34,060	
	活動指標	ア 路線	3	3	3	3	3	3	
	対象指標	イ 人	15,730	15,613	15,456	15,300	15,200	15,100	
	成果指標	ウ 人	26,617	23,788	23,536	24,000	24,500	25,000	
	上位成果指標	エ %	14.6	—	—	17.0	17.5	18.0	


事務事業名	市営バス運行事業
-------	----------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 交通空白地帯に該当する市民を対象としている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 乗車客数、利用率は低く、市営バス運行中の利用状況調査・分析、検証を行い最終的な方向付けを行う必要性を感じている。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 路線周辺住民や移動手段が容易に確保できない高齢者等が不便になる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業費の多くはバス事業者への委託費であり、実証運行の利用状況調査・分析、検証を行い、運行便数等の調整を行うことにより、事業費の削減は可能である。ただし、便数減で利便性が低下するようだとさらに費用対効果は悪化する。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>多額の公費を投入しており、多くの利用が見込まれるよう、市民にとってより利用しやすい公共交通の再編整備を検討する必要がある。デマンドタクシー実証運行結果の検証・分析を行い、今後は他の方法も視野にいれ、既存路線も含め、市の実情に即した公共交通ネットワークの再編整備を検討し、市内交通環境の充実を図る必要がある。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">✕</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">✕</td> <td style="text-align: center;">✕</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			✕	低下		✕	✕
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			✕																		
	低下		✕	✕																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>市内全域や近隣市の公共交通と連携したネットワークの構築。県において策定中であるバス交通ネットワーク再生計画との連携を図る。</p>																						

事務事業名	デマンド交通運行事業						所属部	経営政策部	所属課	経営企画課
施策名	0 2 人が行き交う道路・交通ネットワークづくり						所属担当	企画調整担当	課長名	小澤 紀元
法令根拠	人が行き交う道路・交通ネットワークづくり						個別計画	笛吹市地域公共交通総合連携計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H22年度～)		
	1	2	1	14	10	4				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>平成22年10月からみさかルートでデマンド交通(予約制乗合交通)の実証運行を開始。平成23年10月からふじみルート追加した。</p> <p>平成24年4月から道路運送法第4条(一般乗合旅客自動車運送事業)に基づく本格運行に移行したことを受け、単独事業化した。</p> <p>主な事業費:委託料11,089千円</p>										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
デマンドタクシー2路線(みさかルート・ふじみルート)の運行 ・ふじみルートの延伸 ・停留所の増設	デマンドタクシー2路線(みさかルート・ふじみルート)の運行	デマンドタクシー2路線(みさかルート・ふじみルート)の運行	デマンドタクシー2路線(みさかルート・ふじみルート)の運行 市営バス再編にともなう運行計画の見直し

② 対象(誰、何を対象にしているのか)

- ・交通空白地帯に該当する市民
- ・高齢者を中心とした交通弱者

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
ア 「デマンド交通」運行路線数	路線
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
イ 御坂、石和地区の人口	人
⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ デマンド交通利用者(延べ)	人
⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 鉄道やバスが利用しやすいまちだと感じている市民の割合	%

③ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

移動手段を確保し、公共施設や医療機関、商業施設等へ不自由なく移動できる。(公共交通機関の利便性の向上)

④ 結果(意図した結果、さらに何に反映させるか)

市民福祉の向上が図られることにより、暮らしやすい地域を実現する。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	5,242	5,420	5,713	7,720	7,000	7,000
		一般財源	千円	4,643	5,457	6,196	4,292	4,300	4,300
	事業費計(A)	千円	9,885	10,877	11,909	12,012	11,300	11,300	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	人件費計(B)	千円	2,654	2,744	2,744	2,744	2,744	2,744	
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,539	13,621	14,653	14,756	14,044	14,044	
活動指標	ア	路線	2	2	2	2	2	2	
対象指標	イ	人	39,667	39,365	39,405	39,300	39,250	39,200	
成果指標	ウ	人	6,887	6,784	7,770	7,800	7,800	7,800	
上位成果指標	エ	%	14.6	—	—	17.0	17.5	18.0	


事務事業名	デマンド交通運行事業
-------	------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 交通空白地域の解消であり、移動手段を確保する必要がある。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 利用者数は若干伸びているものの1便あたりの乗車人数は少ない状況にある。利用の状況調査・分析、検証を行い最終的な方向付けを行う。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 移動手段が容易に確保できない高齢者等が不便になる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業費の多くはタクシー事業者への委託費であり、利用状況調査・分析、検証を行い、運行便数等の調整を行うことにより、事業費の削減は可能である。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>多額の公費を投入しており、多くの利用が見込まれるよう、市民にとってより利用しやすい公共交通の再編整備を検討する必要がある。デマンドタクシー本格運行結果の検証・分析を行い、今後は他の方法も視野にいれ、既存路線も含め、市の実情に即した公共交通ネットワークの再編整備を検討し、市内交通環境の充実を図る必要がある。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">✕</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">✕</td> <td style="text-align: center;">✕</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			✕	低下		✕	✕
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			✕																		
	低下		✕	✕																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>デマンドタクシーの利用率の向上を図る必要がある。路線や停留所の設置場所について検討を図っていく。</p>																						

事務事業名	水辺活性化事業						所属部	経営政策部	所属課	経営企画課	
施策名	0	4	人々の交流を盛んにするしくみづくり				所属担当	政策推進担当	課長名	小澤 紀元	
法令根拠							個別計画				
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H26年度～H29年度)			
	1	2	1	5	240	1					
○事務事業の概要および主な事業費の内訳							 <p>◇ 笛吹川及び近津用水を活用する中で地域のにぎわいを創出し、観光産業の活性化を図る事業。</p> <p>◇ 地域住民・関係団体・学識経験者・地域の事業者で事業推進のための検討会議を開催。</p> <p>◇ 平成27年度の主な事業費 ミズベリング構想調査委託 6,560千円</p>				

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇ミズベリング構想に関する市民アンケート実施 ◇ミズベリング検討会議開催 ◇ミズベリング構想調査委託 ◇ミズベリングツアーのコンテンツ開催	◇市民アンケート実施 ◇ミズベリング検討会議の開催 ◇水辺の楽校の開催 ◇NTT用地の活用策の検討	◇ミズベリング構想の実証実験(オープンカフェ・川床・イルミネーションなど) ◇NTT用地の活用策の実施	

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓ 笛吹市を訪れる観光客と笛吹市内の地場産業

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア ミズベリング構想の検討会議開催	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 笛吹市の観光客数	千人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 笛吹市内の宿泊者数	千人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 笛吹市の観光消費額(日帰り6,000円、宿泊22,000円/1人)	百万円

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓ 観光客の滞在時間を延ばし、笛吹市内での消費額を増やす

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

笛吹市内での観光消費額を増加させ、市内の産業活性化に結びつける。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		財源内訳	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円		5,972	7,262	6,100	5,300		
事業費計(A)	千円	0	5,972	7,262	6,100	5,300	0		
人件費	正規職員延従事人数	人		1.00	1.50	1.50	1.50		
	人件費計(B)	千円	0	6,860	10,290	10,290	10,290	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	12,832	17,552	16,390	15,590	0	
活動指標	ア	回	0	2	20	20	20		
対象指標	イ	千人	0	2,423	2,450	2,500	2,600		
成果指標	ウ	千人	0	1,294	1,300	1,350	1,400		
上位成果指標	エ	百万円	0	35,242	35,500	36,600	38,000		


事務事業名	水辺活性化事業
-------	---------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 ミズベリング構想は、国土交通省から「かわまちづくり計画」の承認を受け、川の防災と水辺空間を使った地域経済の活性化を目指している。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 ミズベリング構想を推進する上で必要不可欠な民間活力の活用がまだ期待するレベルに達していない。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 国土交通省が進める親水護岸工事と関連するミズベリング構想を中止することは、河川防災上も影響がある。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 ミズベリング構想は、複数の部署が関係する事業も含んでおり、新しい考え方で構想の調整と舵取り及び調査研究が必要であるため現在の人員が必要である。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>ミズベリング構想推進のために検討会議・調査研究を進めているが、構想内の事業実現のための財源及び制度上の問題点を洗い出し、効率的に進める必要がある。 具体的には、財源の確保、民間事業者の協力と参画、事業を推進する上での法律・規制問題の解決などが考えられる。 今後は、長期的な視点から東京オリンピック、リニア開通を見据え、ミズベリング構想の取り組みを着実に推進し、財政推計を踏まえた産業の活性化を図り市の税収が増加するよう構想の具体化を進めていく。 また、多くの市民の理解を得ながら関係者等の意見を反映した事業の推進が今後の課題である。 なお、NTT用地購入費およびNTT用地に建設する構築物の費用については、活用策が未決定であるため総事業費には計上していません。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>市民に今後の人口減と財政状況の厳しさを理解してもらい、市民とともに将来の笛吹市の発展のために何が必要なのかという合意形成に取り組む意識を持ち、ミズベリング構想を進めていく。</p>																						

事務事業名	地域おこし協力隊事業						所属部	経営政策部	所属課	経営企画課
施策名	0	4	人々の交流を盛んにするしくみづくり				所属担当	企画調整担当	課長名	小澤 紀元
法令根拠	地域おこし協力隊推進要綱						個別計画	笛吹市地域おこし協力隊設置要綱		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H27年度～H30年度)		
	1	2	1	5	180	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>都市住民を地域おこし協力隊員に委嘱し、地域おこし活動に従事してもらい、あわせて隊員の定住・定着を図るもの。また、首都圏の大企業の社員を本市への出向により市の活性化事業に従事いただく「地域おこし企業人交流プログラム」を実施。</p> <p>主な事業費：負担金補助及び交付金1,750千円</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊員の募集 地域おこし企業人交流プログラムの実施(企業との協定、派遣社員の受け入れ) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊員の募集 地域おこし協力隊員、企業人の発案による事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊員の募集 地域おこし協力隊員、企業人の発案による事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊員、企業人の発案による事業の実施

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓ 笛吹市のコミュニティや農業・観光などの地場産業

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 協力隊員・企業人の人数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 市内の生産年齢人口(15歳～64歳)	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 協力隊員・企業人の発案により実施される事業	事業
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 笛吹市の人口	人

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓ 移住の推進や産業振興による地域振興

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

移住・定住者の増加や産業振興による雇用の増加

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円	—	—				
		県支出金	千円	—	—				
		地方債	千円	—	—				
		その他	千円	—	—				
		一般財源	千円	—	—	1,750	10,263	12,013	12,013
	事業費計(A)	千円	0	0	1,750	10,263	12,013	12,013	
人件費	正規職員延従事人数	人			0.20	0.60	0.60	0.60	
	人件費計(B)	千円	0	0	1,372	4,116	4,116	4,116	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	3,122	14,379	16,129	16,129	
活動指標	ア	人	—	—	1	3	3	3	
対象指標	イ	人	—	—	43,189	43,189	43,100	43,100	
成果指標	ウ	事業	—	—	0	3	4	5	
上位成果指標	エ	人	—	—	70,662	70,500	70,500	70,500	


事務事業名	地域おこし協力隊事業
-------	------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 地域おこし活動が目指すものと合っている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 協力隊員の人材確保が難しい状況。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 制度の運用に着手したばかりであり、効果が現れていない段階である。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 人材確保のためには必要な経費となっている。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>制度の導入初期の段階であるが、今後の外部人材の活動に期待。人材を効果的に活用できるようにするためには、職員の地域おこし活動に対する考え方や方向性について、より具体的なビジョンを持つことが必要。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>地域おこし協力隊員の活動支援体制の確立を図るとともに、地域おこし企業人が発案する事業の実施に向けた取り組みを推進。</p>																						

事務事業名	国際交流事業						所属部	経営政策部	所属課	経営企画課
施策名	0	4	人々の交流を盛んにするしくみづくり				所属担当	企画調整担当	課長名	小澤 紀元
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	1	10	10	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳							 <p>両市の交流について プ会談(27年11月)</p>			
友好都市であるドイツ・バートメルゲントハイム市、フランス・ニューサンジョルジュ市、中国・肥城市との交流を図るとともに、国際性豊かな人材の育成、市民文化の向上に資するため、国際化への対応を行う。 主な事業費: 報償費100千円、負担金補助及び交付金624千円										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
肥城市から本市訪問による受け入れ(11月)。その他の公式な訪問等の際の受け入れ対応。国際交流指針に基づく新たな組織づくりの検討会の開催。	<ul style="list-style-type: none"> ・H28ドイツ訪問に向けた計画作成 ・定期的な相互交流 ・国際交流指針に基づく新たな組織づくり ・その他国際交流や国際互助活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な相互交流 ・国際交流指針に基づく新たな組織づくり ・その他国際交流や国際互助活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な相互交流 ・国際交流指針に基づく新たな組織づくり ・その他国際交流や国際互助活動の推進

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓
笛吹市民と交流先3市の市民

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 訪問、受入れ等交流に携わった市民の人数	人
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 笛吹市の人口	千人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 親善交流に関わった両市民の人数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 国内・外友好都市交流事業の延べ参加人数	人

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓
親善関係が一層深まるようにする。自ら進んで国際交流活動を行うようにする。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

国際感覚を持った市民が増え、グローバルな感覚を持ち、地域づくりに貢献する人材が育成される。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	6,078	670	724	8,859	819	819
	事業費計(A)	千円	6,078	670	724	8,859	819	819	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.50	0.50	0.20	
	人件費計(B)	千円	1,327	1,372	1,372	3,430	9	1,372	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,405	2,042	2,096	12,289	828	2,191	
活動指標	ア	人	100	70	50	70	70	70	
対象指標	イ	千人	72	71	71	71	71	71	
成果指標	ウ	人	200	230	160	150	150	150	
上位成果指標	エ	人	300	300	300	300	300	300	


事務事業名	国際交流事業
-------	--------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？ 上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 人材育成、経済交流、文化の向上に資するものであり、合致している。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 国際友好都市3市と、互いの文化や生活習慣を理解し、交流活動を行い、一定の成果をあげているが、市民レベルの交流が十分進んでいるとはいえない。市民レベルの主体的活動が中心となっていくべきである。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？ また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 グローバル化が急激に進行する現在、文化・産業・教育など国際的な視野での対策は必要不可欠であることから、今後は更に市民レベルでの交流を促進していく必要があり、廃止による市民、地域の国際社会との絶縁は避けたい。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？ 活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 交流事業の形態・規模等により、事業経費は毎年度異なる。事業実施にあたっては国際交流委員会を通しており、適切と考えている。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>○ニューイ・サンジョルジュ市との交流は書簡に留まっているが、目的を明確にしていく必要があるのではないか。 ○事業の目的を明確にする中で、文化・産業・教育など市民レベルでの交流を進めるため、市の国際化推進に向けた方向性を示す指針の策定に伴い、新たな交流組織の設立を検討する。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>事業の目的を明確にする中で、文化・産業・教育など市民レベルでの交流を進めるため、市の国際化推進に向けた方向性を示す指針の策定に伴い、新たな交流組織の設立を検討する。</p>																						

事務事業名	市民ミーティング事業					所属部	経営政策部	所属課	経営企画課
施策名	2	3	市民と行政の協働によるまちづくり			所属担当	広聴広報担当	課長名	小澤 紀元
法令根拠						個別計画	市民ミーティング実施要綱		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H18年度～)	
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
<p>◇現在の市の課題や事業への取り組み状況などの情報をお知らせするとともに、それぞれの団体・グループの抱える課題やまちづくりについて、市民と市長または市幹部職員が直接意見交換を行い、情報を共有することで、市民に開かれた行政の実現と市民と行政による協働のまちづくりを目指す事業。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) なし</p>									

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇「公募型」開催 2回 「対象限定型」開催 0回 ※ミズベリング事業等の説明会として開催	◇「公募型」開催 「対象限定型」開催	◇「公募型」開催 「対象限定型」開催	◇「公募型」開催 「対象限定型」開催

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓
市民、市民団体、グループ

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 開催回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 市の人口 (当該年度4月1日現在外国人登録者含む)	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 出席者の人数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 市(長)に対して意見を言う機会が用意されていると思う市民の割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓
市政に関する理解を深める
市政に対して意見を言えるようになる

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

協働してまちづくりに取り組むようになる

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度 (実績・見込)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費計 (B)	千円	332	343	343	343	343	343	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	332	343	343	343	343	343	
活動指標	ア	回	7	10	2	10	17	20	
対象指標	イ	人	71,724	71,132	70,749	70,662	70,662	70,662	
成果指標	ウ	人	185	508	62	500	700	900	
上位成果指標	エ	%	16	-	-	17	18	19	


事務事業名	市民ミーティング事業
-------	------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 すべての市民や市民団体が申し込み可能となっているため、いつでも、誰でもが行政と意見交換ができる。このため実態と合っているといえる。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 公募型の申込数が少なくPR不足といえる。開催数が増加すれば、より多くの人が意見を言うことができる。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 市民が市政について発言する機会が減少する。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 専門的な内容の話ができるよう、関係部署の部課長も同席し最小限の人数で開催している。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 「来てよかった」「聞いてよかった」「話せてよかった」と感じるようなミーティングの開催を目標とする。公募型では少ない人数での開催のほうが集まりやすく話しやすい。小さいミーティングを多く開催するのもよいのではないか。対象限定型では早い時期からの周知を心がけるとともにテーマも理解しやすい興味をわくものにしてはどうか。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 開催時期・テーマ・会場をどのようにしていくか。																						

事務事業名	出前学習会事業						所属部	経営政策部	所属課	経営企画課
施策名	2 4 親しみやすく機能的な市役所づくり						所属担当	広聴広報担当	課長名	小澤 紀元
法令根拠							個別計画	出前学習会実施要領		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H25年度～)		
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇市が行っている事業や業務を市民の皆様へ直接お話し、市政に対する理解・関心を深めていただくことで、パートナーシップを醸成し、市民と行政による協働のまちづくりを推進していく事業。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) なし</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇開催回数 2 1 回	◇開催回数 2 3 回	◇開催回数 2 5 回	◇開催回数 2 8 回

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

市民、市民団体、グループ

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 開催回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 市の人口 (当該年度4月1日現在外国人登録者含む)	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 出席者の人数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 目標人数に対する参加者人数の割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

市政に対する理解・関心を深める
市政に対して意見を言えるようになる

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

協働してまちづくりに取り組むようになる

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度 (実績・見込)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	30年度 (計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費計 (B)	千円	332	343	343	343	343	343	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	332	343	343	343	343	343	
活動指標	ア	回	2	16	21	25	30	35	
対象指標	イ	人	71,724	71,132	70,749	70,662	70,662	70,662	
成果指標	ウ	人	44	412	491	500	500	500	
上位成果指標	エ	%	-	-	-	80	85	90	


事務事業名	出前学習会事業
-------	---------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 すべての市民や市民団体、グループが申し込み可能となっているため、いつでも、誰でもが行政について学び意見交換ができる。このため実態と合っているといえる。
	有効性評価	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである
効率性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 市民が市政について学ぶ機会が減少する。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 専門的な内容になるので、最小限の人数で開催している。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 「来てよかった」「聞いてよかった」「話せてよかった」と感じるような学習会の開催を目標とする。現時点でPR不足の感じもする。より多く開催できるように理解しやすい興味がわくテーマにしていく。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み より親しみやすいテーマ、内容にしていく。																						

事務事業名	広報発行事務						所属部	経営政策部	所属課	経営企画課
施策名	2 4 親しみやすく機能的な市役所づくり						所属担当	広聴広報担当	課長名	小澤 紀元
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	1	3	80	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇市からのお知らせ及び地域での活動や日常生活に役立つ情報を分りやすく提供するため、月1回広報紙を発行する事業。</p> <p>◇平成26年度の主な事業費(単位:千円) 需用費 14,770</p>										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇広報ふえふき発行 26,000部×12ヶ月	◇広報ふえふき発行 26,000部×12ヶ月	◇広報ふえふき発行 26,000部×12ヶ月	◇広報ふえふき発行 26,000部×12ヶ月

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

↓
市民

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)

ア 広報ふえふき発行部数 部

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

↓
市の情報を得ることができる。
市、行政への興味関心が高まる。

⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)

イ 市の人口 (当該年度4月1日現在外国人登録者含む) 人

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

市民の行政施策への参画が促進される。

⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)

ウ 広報紙を読んでいる市民の割合 (毎月読んでいる) %

⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)

エ 市役所の情報は十分に伝えられていると感じている市民の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	14,950	14,770	16,727	16,727	16,727	16,727
	事業費計(A)	千円	14,950	14,770	16,727	16,727	16,727	16,727	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.99	0.99	0.99	0.99	0.99	0.99	
	人件費計(B)	千円	6,569	6,791	6,791	6,791	6,791	6,791	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,519	21,561	23,518	23,518	23,518	23,518	
活動指標	ア	部	26,200	26,200	26,000	26,000	26,000	26,000	
対象指標	イ	人	71,724	71,132	70,749	70,662	70,662	70,662	
成果指標	ウ	%	85	-	-	87	88	89	
上位成果指標	エ	%	22	-	-	29	30	31	


事務事業名	広報発行事務
-------	--------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 広報紙を活用することにより市の情報を得ることができることから、広報の充実と情報公開の推進に結びつく。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 広報紙を見ている市民の割合が、まだまだ低く、あるべき水準に達しているとはいえないため、向上する余地はある。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 多くの市民が市の情報を得る手段が少なくなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業費、人件費ともに必要最低限で行っている。発信量が増加しており人件費は増加傾向にある。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 市政情報や各種の事務事業についての情報を市民に伝える重要な手段であり、目的・有効性・公平性については妥当と考える。今後は事務の効率性を高める工夫、内容の充実を図る必要がある。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 作業工程、作業時間を出来る限り短縮するため、広報紙のレイアウトに合わせて、各課で広報原稿を作成してもらうなど広報紙掲載における担当の作業効率を目指している。																						

事務事業名	ホームページ管理事務						所属部	経営政策部	所属課	経営企画課	
施策名	2 4 親しみやすく機能的な市役所づくり						所属担当	広聴広報担当	課長名	小澤 紀元	
法令根拠							個別計画				
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)			
	1	2	1	3	80	2					
○事務事業の概要および主な事業費の内訳											
◇行政情報や市民に密着した情報、県内外から本市を訪れる方への観光情報などを笛吹市公式ホームページを使い、各課と連携を取りながら、詳細かつ速やかに提供する事業。 また、市内4箇所に設置してあるライブカメラの保守を行っている。											
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 需用費 140 役務費 111 委託料 2,513 備品購入費 560 合計 3,324											

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇ホームページ・ツイッター・フェイスブックの運用及び保守及びライブカメラ1箇所増設 fuefuki e books 試行運用	◇ホームページ・ツイッター・フェイスブックの運用及び保守 fuefuki e books 運用	◇ホームページ・ツイッター・フェイスブックの運用及び保守 fuefuki e books 運用	◇ホームページ・ツイッター・フェイスブックの運用及び保守 fuefuki e books 運用

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

市民
 笛吹市ホームページ訪問者

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア ホームページ掲載情報数 (新着情報)	件
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 市の人口 (当該年度4月1日現在外国人登録者含む)	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 市役所のホームページを見ている市民の割合 (いつも見ている・ときどき見ている)	%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 市役所の情報が十分に伝えられていると思う市民の割合 (思う・少し思う)	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

市の情報を得ることができる。
 市、行政への興味関心が高まる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

市民の行政施策への参画が促進される。
 市外から笛吹市を訪れる人が増える。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	727	1,090	3,324	1,553	1,553	1,553
	事業費計 (A)	千円	727	1,090	3,324	1,553	1,553	1,553	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費計 (B)	千円	3,318	3,430	3,430	3,430	3,430	3,430	
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,045	4,520	6,754	4,983	4,983	4,983	
活動指標	ア	件	717	656	650	680	690	700	
対象指標	イ	人	71,724	71,132	70,749	70,662	70,662	70,662	
成果指標	ウ	%	19	-	-	30	35	40	
上位成果指標	エ	%	22	-	-	29	30	31	


事務事業名	ホームページ管理事務
-------	------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 市民や笛吹市のホームページを訪れる人が対象となっているため実態と合っていると見える。 また、対象者がホームページから市の情報を得られることから意図は実態と合っている。
	有効性評価	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである
効率的性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 多くの市民や笛吹市に興味を示している市外の人が、市の情報を得る手段が少なくなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業費、人件費ともに必要最低限で行っている。発信量が増加しており人件費は増加傾向にある。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 市政情報や各種の事務事業についての情報を市民に伝える重要な手段であり、目的・有効性・公平性については妥当と考える。今後は事務の効率性を高める工夫、内容の充実を図る必要がある。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 現在のホームページは、情報量やページ数も多いことから、全体見直しの改修には多額の費用がかかるため、費用対効果に見合った改修を考え、財政面での協議を行う必要がある。																						

事務事業名	行政放送事業						所属部	経営政策部	所属課	経営企画課
施策名	2 4 親しみやすく機能的な市役所づくり						所属担当	広聴広報担当	課長名	小澤 紀元
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	1	3	80	3				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇動画の利点を活かした分かりやすい行政情報番組を制作し市内外に向けて、ホームページやフェイスブック、CATVなどで放送し、行政からの情報発信をおこなう事業。 平成26年度から、議会を中継しCATVで視聴できる取組みもしている。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) 委託料 11,369</p>										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇行政番組の制作やCATVでの放送及びホームページでの配信 ◇議会中継の録画放送及びホームページでの配信	◇行政番組の制作やCATVでの放送及びホームページでの配信 ◇議会中継の録画放送及びホームページでの配信	◇行政番組の制作やCATVでの放送及びホームページでの配信 ◇議会中継の録画放送及びホームページでの配信	◇行政番組の制作やCATVでの放送及びホームページでの配信 ◇議会中継の録画放送及びホームページでの配信

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

市民
 笛吹市ホームページ訪問者

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)

ア 行政番組の制作数 件

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

市の情報を得ることができる。
 市、行政への興味関心が高まる。

⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)

イ 市の人口 (当該年度4月1日現在外国人登録者含む) 人

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

市民の行政施策への参画が促進される。
 市外から笛吹市に訪れる人が増える。

⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)

ウ 市役所のホームページを見ている市民の割合 (いつも見ている・ときどき見ている) %

⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)

エ 市役所の情報が十分に伝えられていると思う市民の割合 (思う・少し思う) %

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,564	12,219	11,369	11,077	11,077	11,077
	事業費計(A)	千円	1,564	12,219	11,369	11,077	11,077	11,077	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費計(B)	千円	1,991	2,058	2,058	2,058	2,058	2,058	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,555	14,277	13,427	13,135	13,135	13,135	
	活動指標	ア 件	3	4	2	1	2	2	
	対象指標	イ 人	71,724	71,132	70,749	70,662	70,662	70,662	
	成果指標	ウ %	19	-	-	30	35	40	
	上位成果指標	エ %	22	-	-	29	30	31	


事務事業名	行政放送事業
-------	--------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 ホームページ・CATVを活用することにより、市民や市外の人が市の情報を得ることができることから、広報の充実と情報公開の推進に結びつく。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 ホームページやCATVを見ている市民の割合が、まだまだ低く、あるべき水準に達しているとはいえないため、向上する余地はある。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 多くの市民や笛吹市に興味を示している市外の人が、市の情報を得る手段が少なくなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業費、人件費ともに必要最低限で行っている。議会中継が加わり経費は増加傾向にある。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 市政情報や各種の事務事業についての情報を市民に伝える重要な手段であり、目的・有効性・公平性については妥当と考える。今後は事務の効率性を高める工夫、内容の充実を図る必要がある。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 情報量を増やすことによって、視聴者の目に情報が届くと考えられるが、経費の面で負担が増大してしまう。今後は費用対効果を考慮し、事業にかかる経費の検討を重ねる必要がある。																						

事務事業名	電子市役所構築事業						所属部	経営政策部	所属課	情報政策課
施策名	2 4 親しみやすく機能的な市役所づくり						所属担当	情報化推進担当	課長名	赤尾 好彦
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H18年度～)		
	1	2	1	6	30	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>○市民窓口館等7ヶ所の証明書交付機及び全国コンビニ店舗のキオスク端末で住民票と印鑑証明書の自動交付サービスを行っている。笛吹市民は、全国コンビニ店で、土・日・休日・夜間においても証明の交付を受けることができる。</p> <p>○県内市町村とコンビニ交付、電子申請受付、財務会計のシステムの共同開発、共同利用を行っている。</p> <p>●平成27年度の主な事業費(単位:千円)</p> <p>委託料 5,592 負担金(事務組合,J-LIS) 28,198</p>										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
○証明書交付機(7台)を撤去し、新たに個人番号カードに対応した交付機(1台)を設置した。 ○県内自治体との共同事業により、個人番号カードによる証明書のコンビニ交付サービスを開始した。	○新共同財務会計システムへのデータ移行 ○コンビニ交付共同化事業の実施 ○入札参加願受付共同化事業の検討 他	○電子自治体共同化WGによる新たな電子行政サービスの検討 ○新共同財務会計システムの稼働 ○コンビニ交付共同化事業の実施 他	○電子自治体共同化WGによる新たな電子行政サービスの検討 ○コンビニ交付共同化事業の実施 他

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

市民、カード利用者、財務会計処理を行う職員

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		
ア 証明書交付機設置台数		台
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		
イ 市の人口 (当該年度4月1日現在外国人登録者含む)		人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)		
ウ 住民基本台帳カード及び個人番号カード普及率		%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)		
エ コンビニで住民票と印鑑証明が取得できることを知っている市民の割合		%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

○土・日・休日・夜間に、証明書の交付を受けることができる。
 ○県内市町村とシステムの共同開発・共同利用を進め、行政経費を節減する。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

信頼され活用できる電子自治体の構築

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円		981	7,746			社会保障・税番号制度構築システム整備補助金
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	24,989	25,938	29,902	22,516	22,516	
	事業費計(A)	千円	24,989	26,919	37,648	22,516	22,516	22,516	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	0.80	1.00	0.80	0.60	0.60	
	人件費計(B)	千円	3,318	5,488	6,860	5,488	4,116	4,116	
トータルコスト(A)+(B)		千円	28,307	32,407	44,508	28,004	26,632	26,632	
活動指標	ア	台	7	7	7	1	1	1	
対象指標	イ	人	71,724	71,132	70,749	70,000	70,000	70,000	
成果指標	ウ	%	35	37	37	15	25	30	
上位成果指標	エ	%	59	59	59	59	59	59	


事務事業名	電子市役所構築事業
-------	-----------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 市民が、土、日、祝日及び夜間でも市役所やコンビニで証明書を取得できるようになる事業であり、対象、意図は実態と合っている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 住基カードの普及率は、目標とする水準に達している。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 ICT社会の実現は、国を挙げて取り組むべき課題である。こうした住民サービスを廃止すると情報化政策は低迷してしまう。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 コンビニ店舗や証明書交付機による証明書交付により、市役所窓口での交付件数が減り、窓口部署の人件費が軽減されている。(事業費は増加)

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>現在、コンビニ交付、財務会計及び電子申請のシステムについて県内市町村との共同利用を実施しており、電子自治体としての行政機能は着実に高まってきている。中でも、コンビニ交付については、笛吹市民であれば、いつでも(土・日・休日・夜間を含む)、どこにいても(全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート)、住民票と印鑑証明書の交付を受けることができ、市民サービス向上が図られている。</p> <p>また、新財務会計システム、指名参加願受付システム等についても共同化を検討しており、さらなる電子自治体の推進に向けた取り組みを加速させていく必要がある。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">✕</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">✕</td> <td style="text-align: center;">✕</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			✕	低下		✕	✕
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			✕																		
	低下		✕	✕																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>個人番号情報漏えい等のセキュリティ対策に対する国民の不安や、地方公共団体情報システム機構(j-LIS)による個人番号カード交付時の不具合が発生しており、個人番号カードの取得率が低迷している。</p> <p>今後、住基カードの使用期限満了時に個人番号カードへの切り替えを促していくほか、個人番号カードで取り扱う証明書の種類の拡大等のカードの多目的利用の検討を進めて行く。</p>																						

事務事業名	住民情報系システム改修改良事業						所属部	経営政策部	所属課	情報政策課
施策名	2 4 親しみやすく機能的な市役所づくり						所属担当	情報システム担当	課長名	赤尾 好彦
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H19年度～)		
	1	2	1	6	120	4				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
○H26～H28年度に、社会保障・税番号制度導入に向け、既存住民情報系システムを改修する。(補助事業) ○住民情報系システムと一人1台系の端末を統合し、保守期限満了時に発生するの機器購入や保守に係る経費を抑え中長期的な予算の削減を図っていく。										
●平成27年度の主な事業費(単位:千円) 委託料 48,617 備品購入費 37,584										
※繰越事業費 平成27年度⇒平成28年度 145,800千円										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
○番号制度導入に向けた住民情報系システムの改修 ○業務系仮想クライアント環境の構築 ○業務用バックアップストレージの構築	○番号制度対応システムの総合運用テストの実施 ○ネットワーク強化対策によるインターネット端末の分離 ○生体認証装置の導入 ○自治体セキュリティクラウドへの接続	○住民情報系システムの保守・運用、機器の更新 ○番号制度対応システムの情報連携開始	○住民情報系システムの保守・運用、機器の更新

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

住民情報系システム (既存システム及び機器)

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 改良、機能強化、機器更新の実施	件
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 基幹系PC台数	台
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 改修(1人1台PCとの統合、番号制度への対応)が終了した基幹系PC台数	台
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 市役所の窓口サービスが充実し、便利になったと感じる市民の割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

法改正に即した効率的な運用ができる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

市役所が効果的・効率的に事務を執行できるようになり、窓口サービスが向上する。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円		24,473	34,079	18,701		H26～28 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 H28 地方公共団体情報セキュリティ対策費補助金
		県支出金	千円				135,200		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,321	3,391	67,900	10,259	1,200	
	事業費計(A)	千円	1,321	27,864	101,979	164,160	1,200	1,200	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.30	0.30	0.60	0.30	0.30	
	人件費計(B)	千円	1,991	2,058	2,058	4,116	2,058	2,058	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,312	29,922	104,037	168,276	3,258	3,258	
活動指標	ア	件	1	1	3	2	1	1	
対象指標	イ	台	230	230	230	230	230	230	
成果指標	ウ	台	0	0	130	130	130	130	
上位成果指標	エ	%	37	37	37	37	37	37	


事務事業名	住民情報系システム改修改良事業
-------	-----------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 市役所の既存システムを効率化し、及び法改正に対応して改修する事業であり、対象、意図ともに実態と合っている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 住民情報系端末と一人1台系端末の統合化が終了し、あるべき水準に達している。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 制度改正に伴ったシステム改修は必須であり、これを実施しないと、市民や他の行政機関に影響が生じることとなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 住民情報系端末と一人1台端末を統合したことにより、端末台数を半減することができた。

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 住民情報系システムのクラウド化及び仮想化技術を用いた端末統合等のシステム改修が終了し、将来的な情報システムに係る経費を抑えることができた。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み H27年6月、日本年金機構や上田市の情報システムが標的型メールの攻撃を受け、大量の個人情報流出する事故が発生し、自治体情報システムのセキュリティ強化が求められている。 H28年1月、総務省から自治体ネットワーク強靱化対策が示され、これにより、インターネット端末の分離、生体認証装置の導入及び自治体セキュリティクラウドへの接続が求められている。 個人番号の情報連携がスタートするH29年7月までに、総務省の対策に準じたシステム改修を実施し、さらなるセキュリティ対策に取り組む必要がある。																						

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業						所属部	経営政策部	所属課	財政課
施策名	2	5	健全で安定した行財政基盤づくり				所属担当	行政改革担当	課長名	雨宮 昭夫
法令根拠							個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	期間限定複数年度(H26年度～H28年度)		
	1	2	1	5	90	5				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳							 <p>・『公共施設等総合管理計画』策定に向け、庁内で協議を進めています。</p>			
◇公共施設等を長期的な視点から長寿命化や転用・集約に向け『基本方針』を立案し、総合的かつ計画的な管理推進を図るため『公共施設等総合管理計画』を策定する事業。										
◇市の保有財産(土地・建物・工作物等)の実態把握と情報化を図り、地方公会計制度へ対応する『固定資産台帳』の整備支援を行う。										
◇平成27年度の主な事業費 ※繰越事業費 平成27年度⇒平成28年度 12,000千円										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇公共施設に関する市民アンケート実施 ◇庁内ヒアリング・説明会開催 ◇保有財産データ収集	◇『公共施設等総合管理計画』策定 ◇『固定資産台帳』整備		

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

市が所有するインフラを含む全公共施設

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア ハコモノ公共施設の総延床面積	m ²
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ ハコモノ公共施設の総延床面積	m ²
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 計画策定の進捗率	%
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ ハコモノ公共施設の総延床面積の縮減率	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

インフラ設備の長寿命化とハコモノ公共施設の再配置

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

市民サービスの低下を最小限にとどめ、施設総量を縮減し、限られた財源の中で今後必要となる更新費用の負担軽減を図る計画を策定する。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
事業費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円				12,000			
事業費計 (A)	千円		0	0	0	12,000	0	0	
人件費	正規職員延従事人数	人		1.00	1.00	1.00			
	人件費計 (B)	千円		6,860	6,860	6,860	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円		6,860	6,860	18,860	0	0	
活動指標	ア	m ²		220,821	268,072	268,072			
対象指標	イ	m ²		220,821	268,072	268,072			
成果指標	ウ	%		30	50	100			
上位成果指標	エ	%		29	29	29			


事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業
-------	-----------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	<p>① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>公共施設白書により、既存公共施設（ハコモノ・インフラ）の大規模改修及び更新費用を限られた財源で対応することは困難とのことから、公共施設の縮減及びインフラ設備の長寿命化が不可欠となっている。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達してない</p> <p><input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>公共施設白書では、約65%が更新できないと試算されており、施設の縮減及び長寿命化が不可欠な状況である。市民サービスの低下を最小限にとどめつつ、合意形成を図る中で、計画を策定していく必要がある。</p>
	<p>③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？</p> <p><input type="checkbox"/> 特に影響はない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>再配置を進めなければ、市民サービスの財源確保が困難となり、サービス低下を招くことは避けられないこととなる。</p>
効率性評価	<p>④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>他自治体の策定費用に比べても最低限の事業費であり、人件費ともに最小限であり、削減することは難しい。</p>

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <p>計画策定の取り組みを進めているが、策定後の各施設に対する実施計画を効率的に進める必要がある。具体的には、類似施設の統廃合や集約、また、少子化による小学校・中学校の統廃合など避けてはとれない、大きな課題の克服が求められる。</p> <p>今後は、長期的な視点から再配置等の取り組みを着実に推進し、財政推計を踏まえ、市民サービスの低下を最小限にとどめる計画策定をさらに進めていく。</p> <p>また、市民あるいは利害関係者等の意見を反映しつつ、どれだけ再配置等を実現できるかが、今後の課題である。</p>		<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)</p>																									
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p> <p>職員が厳しい財政状況を再認識し、常に公共施設のあり方を考えながら、市民とともに再配置へ向けた合意形成に取り組む意識を持って、取り組みを進めていく。</p>																									

事務事業名	地方創生総合戦略調整事業						所属部	経営政策部	所属課	経営企画課
施策名	2	5	健全で安定した行財政基盤づくり				所属担当	政策推進担当	課長名	小澤 紀元
法令根拠	まち・ひと・しごと創生法						個別計画	笛吹市人口ビジョン 笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H27年度～)		
	1	2	1	5	230	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇まち・ひと・しごと創生法に基づき、笛吹市が人口の現状を分析し、その将来展望を提示する「人口ビジョン」並びに人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会の維持発展を図るための目標や具体的施策等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略(H31までの5年間)」を策定・推進する事業。なお、策定及び施策の推進にあたっては、笛吹市、市民並びに産官学金労言等で構成する推進組織(笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議)で審議、検討、検証する事が求められている。 ◇主な事業費 調査業務委託料 9,979千円 印刷製本費 387千円 ※繰越事業費 平成26年度→平成27年度 11,570千円										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

← 実施計画期間 →

27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇笛吹市人口ビジョン並びに総合戦略(初版)の策定(H27.10月までに策定し、上乗せ交付金の交付決定を受ける。)及び施策の推進。 ◇笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議並びに庁内本部会議を各4回開催。	◇総合戦略に基づく施策の推進。 ◇総合戦略で設定した目標値(KPI・重要業績評価指標)を基に施策の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂。(PDCAサイクル)	◇総合戦略に基づく施策の推進。 ◇総合戦略で設定した目標値(KPI・重要業績評価指標)を基に施策の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂。(PDCAサイクル)	◇総合戦略に基づく施策の推進。 ◇総合戦略で設定した目標値(KPI・重要業績評価指標)を基に施策の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂。(PDCAサイクル)

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

◇笛吹市、市民及び産官学金労言等の関係者の参画により策定、改訂される総合戦略。

指標名(数字は記入しない) 単位

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

◇笛吹市、市民及び各界関係者の協働(共創)により、総合戦略の各種施策を推進し、総合戦略の目標値の達成を図る。

ア	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議並びに庁内本部会議開催回数	回
イ	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	総合戦略における目標(KPI・重要業績評価指標)項目	項目
ウ	⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	目標(KPI・重要業績評価指標)達成状況 ※各項目の達成率を単純平均し算出。H31年に100を目指す。	%
エ	⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	経常収支比率	%

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

◇本市の人口減少に歯止めをかけるとともに、活力ある地域社会を維持発展を図ることにより、健全な財政基盤の確立に寄与する。

総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		10,000				地方創生先行型交付金
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			939	418	550	
	事業費計(A)	千円	0	0	10,939	418	550	550	
人件費	正規職員延従事人数	人			1.66	1.66	1.66	1.66	
	人件費計(B)	千円	0	0	11,388	11,388	11,388	11,388	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	22,327	11,806	11,938	11,938	
	活動指標	ア	回		8	4	4	4	
	対象指標	イ	項目		19	19	19	19	
	成果指標	ウ	%		20	40	60	80	
	上位成果指標	エ	%		88	89	89	89	


事務事業名	地方創生総合戦略調整事業
-------	--------------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 ◇笛吹市、市民及び産官学金労言等の関係者の参画により策定、改訂される総合戦略の各種施策を協働（共創）により推進し、人口減少対策を図ることは実態と合っている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 ◇今年度は、H27.10月までに総合戦略を策定したことで、上乗せ交付金の交付決定を受けた。※県内では本市を含め7団体 ◇H27.10に策定した総合戦略の各種施策の本格的な推進はこれからとなる。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 ◇まち・ひと・しごと創生法において地方版創生総合戦略を定めるよう努めなければならないとされている他、今後の地方創生関連交付金についても総合戦略への位置づけが必須となっている。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 ◇今年度は国からの策定経費の支援があったため、事業費が膨らんでいる。今後の総合戦略の推進及び改訂についての事業費等は最小限としており削減することは難しい。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) ◇まち・ひと・しごと創生法 (平成26年法律第136号) において、地方版総合戦略の策定を要請されたことに伴い、「笛吹市人口ビジョン」「笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を上乗せ交付金の対象となるH27.10月までに策定した。今回策定した総合戦略は、短期間に集中的にとりまとめを行ったものであるが、笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からもご意見があったように、笛吹市の実情に即し、地域の皆様方の意見を集約・策定した総合戦略であることから、本市の人口減少対策として、“「安心」が人を留め、「魅力」が人を呼ぶ” (市民が安心・安全に住み続けられ、またU I ターンを促す魅力的な地域づくり) をより一層推進するため、子育て支援、雇用創出、産業振興、情報発信等、総合戦略の各種施策を市民、各界関係者と協働 (共創) により、強力に推進していく必要がある。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み ◇今後は、策定した総合戦略【P】における各種施策の本格的な推進 (実施) 【D】を図りながら、笛吹市、市民並びに産官学金労言等で構成する笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議で総合戦略における目標 (K P I・重要業績評価指標) の達成度等を通じて、各種施策の成果・効果を検証【C】し、より実効性の高い戦略に磨き上げていく (改訂していく) 【A】。																						

事務事業名	行政改革推進事業						所属部	経営政策部	所属課	財政課
施策名	2	5	健全で安定した行財政基盤づくり				所属担当	行政改革担当	課長名	雨宮 昭夫
法令根拠	行政改革推進法						個別計画	行財政改革大綱、実施計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	1	5	90	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳							 <p>第3次富吹市行政改革大綱 平成28年度～平成30年度</p> <p>富吹市行政改革推進委員会において、第3次行財政改革大綱の進捗状況等について審議を行っています。</p>			
◇行財政改革大綱の策定、推進により、健全な行財政運営を確立する事業。 ◇行財政改革を推進するため、行革推進委員会、行革本部(庁内)会議を開催し、審議を行う。会議終了後には会議録等を作成し、市民への情報公開のためにホームページに掲載する。 ◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・報酬 126 ・需用費 26										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
◇第3次行財政改革大綱の実施計画中間報告にもとづく進捗状況の管理 ◇推進委員会 6回開催 ◇庁内本部会議 6回開催	◇第3次行財政改革大綱進捗状況の管理 ◇公共施設等総合管理計画策定審議	◇第3次行財政改革大綱進捗状況の管理 ◇平成30年度以降の第4次行財政改革大綱策定	◇第4次行財政改革大綱進捗状況の管理 ◇その他、諮問にもとづく重要事項の審議

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

行財政改革大綱、市民、職員

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 行財政改革大綱の進捗管理(策定)等にかかる会議開催回数【行革推進委員会・行革本部(庁内)会議】	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 実施計画(改革)項目数	項目
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 実施計画(改革)項目の進捗状況において70%以上(順調、ほぼ順調)とされた項目数	項目
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 一般会計経常収支比率	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

行財政改革大綱を市民とともに計画どおり進捗させていく。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

市民と行政がその持てる力と資源を最大限に活用するための仕組みづくりとその推進がなされ、限られた財源を効率的・効果的に活用し、健全な行財政運営を堅持する。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	230	173	153	291	291	291
	事業費計(A)	千円	230	173	153	291	291	291	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費計(B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,865	7,033	7,013	7,151	7,151	7,151	
活動指標	ア	回	15	12	12	12	12	12	
対象指標	イ	項目	36	49	48	48	48	48	
成果指標	ウ	項目	28	44	48	48	48	48	
上位成果指標	エ	%	84.8	88.4	未確定				

事務事業名	行政改革推進事業
-------	----------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 行財政改革大綱への職員の取り組みはもちろん、これまで以上に市民との協力連携による行財政改革を進め、健全な行財政運営を堅持することが本事業の対象・意図であるので実態と合っている。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 行財政改革の取り組みをさらに進めるうえで、これまで以上に公共サービスにおける市民と行政の役割分担の再構築（協力連携・協働）への市民・職員意識の醸成を図る必要がある。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 行財政改革の推進を行わず、健全な行財政運営を堅持できないことは、必須とされる市民サービスのための財源確保さえ困難となり、サービス低下を招く恐れがある。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業費（推進委員への報酬が主）、人件費ともに最小限であり、削減することは難しい。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>上記の実施計画に基づき進捗状況の監視(管理)の取り組みを進め、現時点で目標に対して順調・ほぼ順調となっているが、評価指標に関し分かりやすい数値化の必要があるというご意見をいただいている。今後は、改めて評価指標等の見直しを行い、市民の皆さんにとって簡潔で分かりやすい表記としていく。また、他自治体でも取り組んでいる公共施設の再配置、職員数の適正化(アウトソーシングの検討を含む)等の検討を進めていく。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>職員が厳しい財政状況を再認識し、行政自体の行財政改革をさらに進めることはもちろんであるが、これまで以上に公共サービスにおける市民と行政の役割分担の再構築(協力連携、協働)への市民・職員意識の高揚を図る仕組み(研修、出前学習会、イベント等における実行委員会の立ち上げ、地域振興促進助成事業、各種委員会等々)を引き続き推進する。</p>																						